

2013(平成25)年度
事業報告書

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

1. 法人の概要

1-1 設置学校

学校法人尚絅学院
〒981-1295
宮城県名取市ゆりが丘4-10-1
TEL 022-381-3333

設置する学校・学部・学科等

尚絅学院大学	名取市ゆりが丘4-10-1 TEL 022-383-3300
大学院 総合人間科学研究科 心理学専攻 健康栄養科学専攻	
総合人間科学部 表現文化学科 人間心理学科 現代社会学科 生活環境学科 健康栄養学科 子ども学科	
尚絅学院高等学校全日制課程普通科	仙台市青葉区広瀬町9-1 TEL 022-264-5881
尚絅学院中学校	仙台市青葉区広瀬町9-1 TEL 022-264-5881
尚絅学院大学附属幼稚園	名取市ゆりが丘4-10-2 TEL 022-381-2270

建学の精神・教育理念

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のハプテスト派教会が派遣した女性宣教師たちによって創設されました。彼女たちは校名の出典である「衣錦尚綱」と、「聖書の言葉」に示された人間のあり方を建学の精神とし、内面を豊かに飾り、謙遜な心をもって他者と共に生き、社会に貢献する女性の教育に力を注ぎました。

尚綱学院の教育は、授業や行事などすべての教育活動がキリスト教の精神に基づいています。聖書を通して愛と奉仕の心を育み、社会の中で「他者とともに生きる」ことを学びます。

「衣錦尚綱」

中国の古典の『中庸』の中にある言葉で「錦(ニシキ)を衣(キ)て、綱(ケイ)を尚(クワ)う」と読む。中に錦すなわち金・銀糸やあざやかな色系で織られた美しい着物を着ていても、それを見せびらかすのではなく、その上に麻の打ち掛けをかけて錦のきらびやかさをつつましく被う、という意味で、謙虚・謙遜な人柄、生き方を教える言葉。

「聖書の言葉」

「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろ、それは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです。」

「ペトロの手紙 1」3章3～4節

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。

自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。

ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。

全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿 革

1890年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会(普通科(4年)・聖書科(4年))」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・バトリックホーム)落成 2008年解体
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称 聖書科廃止
1915年	補習科(本科5年修了後1年)と家政科(本科2年修了後3年)を開設
1917年	校歌(土井晩翠作詞、佐々木英作曲)と校旗を制定 創立25周年記念式 講堂と新校舎落成 ブゼル記念文庫創設
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置
1920年	高等科(英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上))を開設
1921年	高等科に音楽科を開設
1924年	附属尚綱幼稚園閉園 高等科音楽科廃止
1929年	高等科校舎(インディアナビルディング)落成 2001年解体
1932年	本科制服制定(セーラー型)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保姆科と商科を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称 専攻部英文科・商科廃止 ミッションより独立し、クリスチャンスクールとなる
1941年	専攻部保姆科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等学部、同専攻部に改正 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設
1950年	専攻部を母体とする短期大学(英語科・家政科)を設置 寄宿舎(木花寮)開設 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1953年	ジェッシー記念館落成
1955年	短期大学に保育科を開設
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置 保育館落成 2007年解体
1958年	短期大学英語科募集停止 礼拝堂・高等学部南校舎(東棟)落成
1960年	尚綱女学院後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1963年	高等学校新館・寄宿舎落成
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設
1965年	高等学校南校舎落成
1966年	高等学校西校舎落成
1967年	短期大学に英文科を開設
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1970年	高等学校更衣室落成 2001年解体
1972年	高等学校南校舎増築
1974年	高等学校体育館落成
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1984年	高等学校中校舎落成 短大家政科東校舎落成
1985年	高等学校北校舎落成
1989年	短期大学に人間関係科を開設 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1990年	茶室落成
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称 家政専攻を生活科学専攻に改称
1994年	保育専攻科を専攻科保育専攻に改称 専攻科に食物栄養専攻を増設 専攻科保育専攻(1年 2001年2年制に変更)・食物栄養専攻(1年 1999年2年制に変更)が学位授与機構の認定を受ける。
1995年	専攻科に学位授与機構認定の生活科学専攻(1年 1999年2年制に変更)を増設 アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
1999年	幼稚園園舎竣工
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典 短期大学屋外書庫棟竣工 名取市と「文化・産業事業支援に関する協定書」を調印(2010年2月新協定「官学連携に関する基本協定書」を調印)

2003年	<p>法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称</p> <p>尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設</p> <p>校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園に改称</p> <p>短期大学の生活科学科を生活創造学科に改称</p> <p>生活科学科食物栄養専攻と人間関係科募集停止</p> <p>タイ王国サハミット学園と姉妹校調印</p>
2004年	<p>学院歌制定 米国ジャドソン大学と姉妹校調印</p>
2005年	<p>尚綱学院大学女子短期大学部専攻科食物栄養専攻募集停止 大学クラブハウス棟落成</p>
2006年	<p>尚綱学院大学女子短期大学部専攻科生活科学専攻廃止</p>
2007年	<p>尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設</p> <p>尚綱学院大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設</p> <p>尚綱学院大学女子短期大学部生活創造学科・英文科募集停止</p> <p>尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置</p> <p>学院ロゴマーク制定</p> <p>名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定書」を調印</p> <p>大学売店棟竣工</p>
2008年	<p>中学校、高等学校男女共学化 校名を尚綱学院中学校、尚綱学院高等学校に改称</p>
2009年	<p>大学図書館・園芸実習棟竣工</p> <p>名取市と「官学連携に関する基本協定書」を調印</p>
2010年	<p>尚綱学院大学総合人間科学部(子ども学科)開設</p> <p>尚綱学院大学女子短期大学部保育科、専攻科保育専攻科募集停止</p> <p>園名を尚綱学院大学付属幼稚園に改称</p> <p>新学院歌制定</p> <p>エラ・オー・ハトリックホーム竣工(大学キャンパス)</p>
2011年	<p>大学礼拝堂着工</p>
2012年	<p>創立120周年記念式典</p> <p>大学礼拝堂竣工</p> <p>中国・大連理工大学と「教育協力に関する覚書」を締結</p>
2013年	<p>高校東校舎解体</p>

1-4 役員・評議員の概要

理事（任期：2012.9.22～2015.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長 加藤 正名

寄附行為 7-1-(1)	5名	常勤 5 非常勤 0	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任されたもの1名。
7-1-(3)	1名	常勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常勤 6 非常勤 9	

監事（任期：2012.9.22～2015.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

評議員（任期：2012.9.16～2015.9.15但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常勤 5 非常勤 0	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	13名	常勤 0 非常勤 13	学識経験者のうちから理事会において選任した者10名以上14名以内
24-1-(5)	4名	常勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	31名	常勤 11 非常勤 20	

1-5 役 員

2014.3.31現在

番号	役職名	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	任 期	
1	理事長・学院長	加藤 正名	7-1-(1)	2010年 9月22日から 2014年 9月21日まで	4年
2	理 事(学 長)	佐々木 公明	7-1-(1)	2012年 4月 1日から 2014年 3月31日まで	2年
3	理 事(校 長)	山村 悦夫	7-1-(1)	2013年 4月 1日から 2015年 3月31日まで	2年
4	理 事(園 長)	岩倉 政城	7-1-(1)	2013年 4月 1日から 2014年 3月31日まで	1年
5	理 事(事務局長)	佐藤 正人	7-1-(1)	2011年 6月 1日から 2014年 3月31日まで	2年10
6	理 事	丹野 英機	7-1-(2)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
7	理 事	佐々木 南子	7-1-(3)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
8	理 事	板橋 弘武	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
9	常務理事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2013年 4月 1日から 2015年 9月21日まで	2年6月
10	理 事	米山 進	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
11	理 事	堀田 壽一	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
12	理 事	三島 卓郎	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
13	理 事	渡部 治雄	7-1-(4)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
14	理 事	高橋 脩	7-1-(5)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
15	理 事	松田 和憲	7-1-(5)	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
1	監 事	大童 敬郎	8	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年
2	監 事	熊谷 真人	8	2012年 9月22日から 2015年 9月21日まで	3年

1-6 評 議 員

2014.3.31現在

番号	選任区分	氏 名	選任区分 寄附行為の条項	任 期	
1	理事長・学院長	加藤 正名	24-1-(1)	2010年 9月22日から 2014年 9月21日まで	4年
2	学 長	佐々木 公明	24-1-(1)	2012年 4月 1日から 2014年 3月31日まで	2年
3	校 長	山村 悦夫	24-1-(1)	2013年 4月 1日から 2015年 3月31日まで	2年
4	園 長	岩倉 政城	24-1-(1)	2013年 4月 1日から 2014年 3月31日まで	1年
5	事務局長	佐藤 正人	24-1-(1)	2011年 6月 1日から 2014年 3月31日まで	2年10月
6	教職員	松田 憲次郎	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
7	教職員	桂 重樹	24-1-(2)	2013年 4月 1日から 2015年 9月15日まで	2年5月
8	教職員	齋藤 公夫	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
9	教職員	竹内 紀幸	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
10	教職員	阿部 達	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
11	教職員	木皿 孝之	24-1-(2)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
12	同窓会	小山 峯子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
13	同窓会	土生 絹子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
14	同窓会	馬場 ゆふ子	24-1-(3)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
16	学識経験者	一 條 修	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
17	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
18	学識経験者	齋藤 紘一	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
19	学識経験者	北島 宏一	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
20	学識経験者	千葉 啓之助	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
21	学識経験者	佐藤 信夫	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
22	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
23	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
24	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
25	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
26	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
27	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
28	日本ハフテスト同盟	太田 喜一郎	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
29	日本ハフテスト同盟	日野 哲	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
30	日本ハフテスト同盟	山田 崇浩	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年
31	日本ハフテスト同盟	遊佐 久雄	24-1-(5)	2012年 9月16日から 2015年 9月15日まで	3年

1-7 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状提出	欠席	
4月1日(木)	尚綱学院大学 大会議室	15人			(1) 常務理事の選任に関する件
5月31日(金)	尚綱学院大学 大会議室	15人			(1) 2012(平成24)年度事業報告に関する件 (2) 2012(平成24)年度決算に関する件 (3) 2014年度入学検定料に関する件 (4) 尚綱学院大学名誉教授に関する件 (5) 規程制定に関する件 (6) 資産総額の変更に関する件
7月26日(金)	尚綱学院中高 南校舎2階会議室	15人			(1) 2014(平成26)年度概算予算(案)及び納付金改訂案に関する件 (2) 学院長選考委員会設置に関する件 (3) 次期学長候補者の選任に関する件 (4) 人事に関する件 (5) 諸規程の整備に関する件
9月27日(金)	尚綱学院大学 図書館2階 セミナールーム	15人			(1) 中高校舎建設計画に関する件 (2) 次期学長候補者の選任に関する件 (3) 幼稚園長候補者推薦委員会の設置と委員の選任に関する件 (4) 諸規程の整備に関する件
12月6日(金)	仙台ガーデンパレス 5階宮城野	13人	2人		(1) 次期事務局長候補者の選任に関する件 (2) 諸規程の整備に関する件
1月30日(木)	尚綱学院大学 大会議室	15人			(1) 2013(平成25)年度補正予算案に関する件 (2) 次期学院長候補者の選考に関する件 (3) 次期幼稚園長候補者の選考に関する件 (4) 管理職位者の任用に関する件 (5) 諸規程の整備に関する件
3月28日(金)	尚綱学院大学 大会議室	14人	1人		(1) 2014(平成26)年度事業計画案に関する件 (2) 2014(平成26)年度予算に関する件 (3) 人事に関する件 (4) 理事長・学院長辞任と後任人事に関する件 (5) 理事(学識経験者)の辞任に関する件 (6) 理事(学識経験者)の増員に関する件 (7) 評議員(学識経験者)の辞任に関する件 (8) 評議員(学識経験者)の補充選任に関する件 (9) 大学学科名称等の変更に伴う学則変更に関する件 (10) 尚綱学院大学学則の改正に関する件 (11) 尚綱学院高等学校学則の改正に関する件 (12) 評価制度の見直しに関する件 (13) 諸規程の整備に関する件

(2) 評議員会の開催状況(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			主たる議題名
		出 席	委任状 提出	欠 席	
5月31日(金)	尚綱学院大学 大会議室	27人	4人		(1)2012(平成24)年度事業報告に関する件 (2)2012(平成24)年度決算に関する件
7月26日(金)	尚綱学院中高 南校舎2階会議室	23人	8人		(1)2014(平成26)年度概算予算案及び納付金改訂案に関する件
9月27日(金)	尚綱学院大学 大会議室	28人	3人		(1)中高校舎建設計画に関する件
1月30日(木)	尚綱学院大学 大会議室	21人	9人		(1)2013(平成25)年度補正予算に関する件
3月28日(金)	尚綱学院大学 大会議室	28人	3人		(1)2014(平成26)年度事業計画(案)に関する件 (2)2014(平成26)年度予算に関する件 (3)大学学科名称等の変更に伴う学則変更に関する件 (4)評議員(職員)の補充選任に関する件

(3) 理事・評議員合同懇談会

開催月日	開催場所	出 席	主たる内容
12月6日(金)	仙台ガーデンパレス 2階鳳凰の間	43人	・「キリスト教精神に基づく教育に求められることは」 小林宗教主任 ・「行政から見た日本の私立大学の課題」 合田学長予定者

(4) 監査等

開催月日	開催場所	出 席	主たる内容
5月17日(木)	尚綱学院大学 法人会議室	2人	・会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ・業務監査 常務理事、事務局長、事務局次長、企画調整課長、財務課長と学院の業務状況について監査 ・公認会計士との意見交換 決算について
12月6日(木)	尚綱学院大学 法人会議室	2人	・会計中間監査 公認会計士中間監査の報告 ・業務中間監査 前期業務j執行状況について監査

1-8 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況(出席数)

部 門	学年・科		定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況
				2013年5月1日現在	2014年3月1日現在		
大学院	1	心理学	6	2	2	0.33	0
		健康栄養科学	6	4	4	0.67	0
		計	12	6	6	0.50	0
	2	心理学	6	2	2	0.33	0
		健康栄養科学	6	3	3	0.50	0
		計	12	5	5	0.42	0
合計		24	11	11	0.46	0	
大 学	1	表現文化	60	67	65	1.08	-2
		人間心理	80	107	107	1.34	0
		現代社会	80	97	94	1.18	-3
		生活環境	60	52	51	0.85	-1
		健康栄養	80	100	99	1.24	-1
		子ども	80	95	95	1.19	0
		計	440	518	511	1.16	-7
	2	表現文化	60	57	57	0.95	0
		人間心理	80	84	83	1.04	-1
		現代社会	80	78	75	0.94	-3
		生活環境	60	49	48	0.80	-1
		健康栄養	80	84	82	1.03	-2
		子ども	80	86	83	1.04	-3
		計	440	438	428	0.97	-10
	3	表現文化	70	69	69	0.99	0
		人間心理	90	91	91	1.01	0
		現代社会	90	86	84	0.93	-2
		生活環境	70	64	64	0.91	0
		健康栄養	80	85	85	1.06	0
		子ども	90	94	94	1.04	0
		計	490	489	487	0.99	-2
	4	表現文化	70	72	69	0.99	-3
		人間心理	90	98	95	1.06	-3
		現代社会	90	94	90	1.00	-4
		生活環境	70	73	73	1.04	0
		健康栄養	80	78	78	0.98	0
		子ども	90	84	84	0.93	0
		計	490	499	489	1.00	-10
合計		1860	1944	1915	1.05	-29	
高 校	1	240	272	269	1.12	-3	
	2	240	270	263	1.10	-7	
	3	240	256	258	1.08	2	
	合計	720	798	790	1.10	-8	
中学校	1	30	27	27	0.90	0	
	2	30	34	33	1.10	-1	
	3	30	15	15	0.50	0	
	合計	90	76	75	0.83	-1	
幼稚園	3歳児	28	29	37	1.32	8	
	4歳児	46	49	51	1.11	2	
	5歳児	46	40	40	0.87	0	
	合計	120	118	128	1.07	10	
総計		2,814	2,947	2,919	1.04	-28	

1-9 教職員の概要 (2014年3月31日現在)

	事務局長	事務員	宗教主任	計
法人事務局	1	12	1	14

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	計
大 学	1	2	39	18	12	1	73

	事務員	専門職員	実験助手	嘱託職員	計
大 学	31	3	7	3	44

実験助手 内嘱託3

	校長	教頭	教諭	養護教諭	加配-	事務員	計
中学校・高等学校	1	2	49	2	1	7	62

教諭 内専任講師2, 育休代替1

	園長	教頭	主任	教諭	保育補助	計
幼稚園	(1)	1	1	6	4	12

園長(大学・教授)は兼任
教諭 内嘱託4
保育補助は臨時職員

計: 205名

新任者(専任)

大 学	教員	事務員	専門職員	計
	1	2	1	4

中学校・高等学校	教員
	6

退職者(専任)

大 学	教員	事務員	計
	9	5	14

内臨措4 内嘱託1

中学校・高等学校	教諭
	3

内選択1

幼稚園	嘱託教諭
	3

施設設備整備概要（修繕含む）

大学

整備項目	費用	業者	摘要
3号館外壁塗装・屋上防水工事	22,102,500円	サンホーム	
放射性物質除去及び5号館屋上防水工事	51,975,000円	竹中土木	
正門前パトライト設置工事	1,197,000円	福興電気	
礼拝堂南側空調機械室 落雪対策	1,006,320円	竹中工務店	
車輛減速装置設置他正門付近安全対策工事	227,850円	東開クレテック	
4号館1階講義室視聴覚設備更新	12,180,000円	システムズ	

中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
屋上防水工事	640,500円	サンホーム	
校舎建設実施設計業務完了時報酬(2回目)	21,000,000円	山下設計	建設仮勘定
生徒用机・椅子入替 *340組	4,726,600円	セント	
第1・2コンピュータ教室パソコン更新	18,165,420円	JA三井/NTTリース	リース資産

幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
屋上防水工事	488,250円	サンホーム	
トイレブース改修	1,086,750円	コマニー	
滑り台修繕	900,000円	大成ロテック	
斜面樹木伐採	971,250円	ワールド管財	
通園バス新規入替	4,727,520円	日通商事	リース資産

本部

整備項目	費用	業者	摘要
防災無線設置	372,800円	テレコム	名取-広瀬間
会議用カラーコピー黒板	210,000円	コクヨ東北販売	

2. 事業報告

2013年度 事業報告(学院)

概要

1. 大学は、子ども学科の完成年度であり、保育士、幼稚園教諭に加え、新たに小学校教諭の資格が取得可能となったが、第1期卒業生から6人の小学校教諭が誕生した。又、文科省申請に際して計画した、財政計画・設備等の整備計画についても、全て履行することが出来た。
一方、短大から4年制大学への展開後10年を経て、地域の要請に応える人材育成を目指し、2015年度の実施に向けて学科再編と教育内容の見直しを進めていたが、その中で「生活環境学科」は「環境構想学科」に名称変更するとともに、教育の内容についても充実させていくこととした。
2. 中学校高等学校校舎の建て替えに関しては、震災復興工事に関連した建設資材不足、建設費高騰の影響により、建設費見積りが当初予定額を大幅に超過することとなったが、体育館の構造変更による費用削減、借入金利の低減努力等により、ほぼ計画通りの資金計画で当初計画した教育環境を損なうことなく、工事を開始することができた。新校舎は2015年5月、体育館を含めた全工事は2016年12月に完成予定である。
3. 幼稚園については、子どもの主体性を軸とした保育内容や未就園児活動の充実等により、保育姿勢についての地域の理解が進んだこともあって入園希望者が増加しており、定員を超える131名の園児を受け入れることとなった。
4. 2007年から進めている高大連携について、高大双方の教育の発展のための施策をより系統性をもって推進していくために、新たに「尚絅学院高大連携会議」を設置し、5月と3月の2回開催、今までの活動を総括したうえで、これからの進め方について審議・決定し、活動内容を一層充実した。
5. 2011年度に導入した新給与制度をより実のあるものとするために、各職位の役割りと責任を明示した「資格定義」、「評価制度」と賞与・給与・昇格への反映等、新人事制度の骨格を策定した。尚、育成・評価の基盤となる目標管理制度についても実質化を進めている。
6. 決算については、資金収支の繰越支払資金は、中高建設資金として200百万円の特別積立を実施したうえで、前年度から今年度への繰り越し1,333百万円から、今年度から翌年度への繰り越し1,752百万円へと419百万円の増加となった。又、消費収支においても、帰属収入超過額が411百万円、消費収入超過額が350百万円と、2年ぶりに双方ともプラスに転じた。この大きな要因は、大学・高校・幼稚園の入学生数が定員を上回ったことによる収入増、適正な経費支出と大学に於ける大型施設への投資が一段落したことによる支出(含む基本金組入額)減である。又、主要財務比率である人件費比率は58.6%(目標60%以下)、教育研究費率は28.4%(目標30%)、管理経費比率は4.8%(目標5%以下)とほぼ目標を達成した。

各学校の主な事業

1. 大 学

- ・礼拝の活性化の実現
- ・学科再編の検討
- ・国際交流と留学生支援の推進
- ・高大連携の推進
- ・学生ボランティア活動の育成と支援
- ・入学学生の確保と学生のキャリア支援

2. 中 高

- ・建学の精神に基づくキリスト教教育の推進
- ・生徒の学力向上と進路目標の実現
- ・大学や地域との連携の推進
- ・中高校舎建設工事開始

3. 幼稚園

- ・キリスト教に基づく教育の推進と礼拝堂の活用
- ・定員を満たす園児の安定的確保と年長・年中・年少各2クラス、計6クラス構成の定着
- ・健康と安全の確保への取り組み
- ・大学との連携の深化

4. 法 人

- ・新人事制度における資格定義と個人評価制度の策定
- ・事務組織の検討と事務運営方法の見直し
- ・事務人材の育成
- ・第3次中期計画策定の開始

2013年度事業報告（大学）

1. 「中期目標・中期計画」の履行について

中期計画・中期目標で計画した事業については、各テーマ、各分野に於いて概ね計画通り履行することが出来たが、主要推進テーマの概要は以下の通りである。

子ども学科の完成年度であったが、文科省申請時の設置計画で計画した項目については全て履行することができた。新たに取得可能となった小学校教諭の資格については18人が取得し、内6人が教員、4人が非常勤講師として採用された。

学科再編については、大学の学科再編検討委員会に於ける検討を受けて、2015年度を開始時点とする各学科の教育体制の再編について、学科再編準備室を設置し、法人・大学協働で検討した結果、「生活環境学科」は「環境構想学科」に名称変更するとともに、カリキュラムについては全学的に見直すこととした。

学生の資格取得について、組織的指導・支援体制の検討を進めていたが、その一環として「教職課程センター」を設置し、教職を希望する学生のキャリア支援を効果的に行える体制を構築した。

教育の質保障のための全学的な取り組みとして、シラバスのチェックと学習到達度アンケートを実施した。後者については学科共通の部分と、各学科独自のものを設定し、アンケートの質問尺度とした。

海外からの留学生増加に伴って、留学生支援の充実を図るため、留学生23名にアンケート調査及び教員による個別面談を行い、卒業後の進路等に関する意向調査を実施した。また学生生活部とも連携し、学生と教職員、また学生同士が気兼ねなく集まることのできる場所として設置した「café うめてりあ」でのイベントを通じて、留学生と日本人学生との交流の活発化を図った。

国際交流に関しては、大学間交流協定を締結した中国の大連理工大学外国語学院に、本学の2名の学生が留学し、大連理工大学から2名の学生が本学に留学して勉学を続けている。また、2つのテーマで両大学の教員間の共同研究が立ち上がり、それを継続している。

高大連携については、双方の教育・研究の発展に寄与することを目的に、2007年以降多様な活動を行ってきたが、更に充実・発展させるために「尚絅学院高大連携会議」を設置し、高校での大学単位認定制度、中高教員による大学共通科目の一部担当等の四事業の継続と中高・大学教員によるPBL共同研究等三事業に新規に取り組むことを決定し、活動した。

2. 礼拝の活性化について

2013年度からの礼拝は新礼拝堂で持たれたが、一年を通して多くの礼拝出席者数を維持することができた。この大きな理由は宗教部と教務部が連携し、礼拝を毎週月曜日と木曜日にそれぞれ開講される「キリスト教学入門」（1年次必修）とペアにする時間割を組んだことである。新礼拝堂の活用については、大学に「礼拝堂運営委員会」を設置し毎月開催、礼拝堂活用の企画・実施を行い、その効果を上げた。

3. 学生のボランティア活動の育成と支援について

2012年4月から学内にボランティアステーションを開設し、学生のボランティア活動への参加を呼び掛け、100名を超す学生がステーションに登録し活動し、尚絅学院大学が担う2つの仮設住宅を中心にして、ボランティア活動を活発に展開しているが、他大学の学生と連携して行うプログラムもあり、学生にとっては視野を広げる機会となっている。尚、復興支援の補助金を活用して配置された事務職員と大学エクステンションセンター職員が共同でそのステーションの運営にあたっている。

4. 就職支援について

学生の基礎学力養成を基本におきながら、キャリア形成のための個別カウンセリング、“地域の外”にも目を向けさせる東京バスツアーや就職活動のための旅費補助等、学生の意識の向上を促すための施策を拡充するとともに、クラス担任やゼミ教員との連携を図り、進路就職課員による出前出張講座を開催する等、きめ細かく情報提供し相談に応じることに努めた。加えて、就職専門監の地道な努力により開拓された、仙台圏の多くの有望な企業情報を、学生に紹介し内定に結びつける活動の効果が相俟って、2012年度の実績を大きく上回る、就職率の向上に結びついたと考えられる。尚、今年度から開始した海外インターンシップでは、オーストラリアのジェームズクック大学を拠点とした研修に23名を派遣した。

5. 入募・入試活動について

当初目標とした総志願者数1,300名を上回り、1,331名(前年比71名増)であった。内容的にも今年度から導入した「特待生制度」によって、優秀な受験生の志願が増加した。2014年度特待生は2名であるが、本学学生の勉学意欲を高める効果が期待されている。さらに、宮城県外からの入学者を増やす目的で、今年度から開設した3カ所(盛岡、秋田、郡山)の地方試験場での受験者数も80名近くに上り、志願者増に寄与した。尚、オープンキャンパスにおいては、延べ203名の学生サポートスタッフが活躍した。

6. 社会貢献

学都仙台コンソーシアムの事業である復興大学(復興人材育成)のプロジェクトに参加、コーディネーター・講師等主要な役割を果たしている。又、延べ80名以上の教員が名取市・仙台市等の各種審議会委員等の公的な役割を担い貢献している。尚、生涯学習センター(増田)を拠点とする生涯学習事業についても発展・充実を続けており、名取市との官学連携事業である「総合型地域スポーツクラブ(絆)」においても「バレーボール 尚絅カップ争奪戦」を行った。

2013 年度事業報告（中学校・高等学校）

1. 全教職員がキリスト教教育や建学の精神の目指す人間像について再確認をし、各人が建学の精神の具現化の担い手としての意識をもって教育にあたる。
2013年度は礼拝に対する誠実さを身をもって生徒に示すことに重点を置く。
また、生徒に対しても、礼拝を大切に守らせると共にキリスト教講演会や奉仕活動を充実させ、様々な違いをもつ他者との共生への思いを育てる。
 - (1) 全教職員が礼拝に対する誠実さを、身をもって生徒に示すという点では、年間を通して礼拝を静粛に守るための指導も一致して行い、一定の成果があった。
教員の礼拝参加・終礼の実施・礼拝ノートの交流など、一部課題も残されている。今後も、キリスト教教育にどのように係わるか、教員の役割を再確認しつつすすめていく必要がある。
 - (2) 礼拝やキリスト教関係プログラムの工夫を外部講師とも連携して行った。そこでの学びを自治活動や奉仕活動につなげられるように、トータルな行事の見直しとLHRや総合学習カリキュラムの整理をする時期に来ている。

2. 建学の精神と教育目標を実現するため、中高のキャッチフレーズ「Find Your Best Gifts！（あなたの賜物を活かす道を見つけよう）」の更なる浸透を図り、一体感を持った教育活動を展開することにより、帰属意識を高める。
さらに、学校評価アンケート（2回実施）を踏まえ、中高評議員の助言を頂きながら、教育内容の拡充を図る。
 - (1) 創立121年目を迎え、尚綱祭やクリスマス礼拝などの各種行事での生徒の活動の姿、また部活動での活躍など、中高のキャッチフレーズ「Find Your Best Gifts」も浸透しはじめ、生徒の帰属意識は高揚した。ただし、建学の精神については、生徒だけでなく教職員も学び、自覚する必要がある。
 - (2) トラブルの続いた学年の影響で、中学校の学校評価は全般に下がったが、なお高い評価を維持できた。
 - (3) 高校学校評価は全般的に肯定的な評価が上がった。特に課題であった学習・進路指導や礼拝・キリスト教教育の各項目は対策の成果が表れた。ただ、課題は残されている。

3. 学力向上と学習習慣確立のため、教科の授業研究や指導方法の研修を着実に行う。定期考査と学力テストを有効活用し、生徒の自己分析と教員の形成的な評価の充実に努める。総合学習・PBLは、知識・技能を自律的にプロジェクト学習で活用し、社会参加を通して、自らと社会のあり方を建設的に構想する機会とする。
教科指定研修（国語）を効果的に実施する。
 - (1) 3年間の校内研修計画をたて、今年度は夏期教員研修及び研究授業を実施し、その成果を校内版「研究集録」に残して共有した。
 - (2) 学力テストは総進コースを系毎に分析することで、より学習実態を把握できたが、その

全校での共有の方法が課題である。

- (3) PBL は、高大連携共同研究により、方法論のカリキュラム化と教材化、学校行事も含めたマネジメントを実行しつつある。
- (4) 教科指定研修(国語)では、各種研修に参加した成果をふまえ、新学習指導要領を意識した研究授業を実施した。

4. 中高一貫コースにおける中高のより円滑な接続をすすめる。

生徒の総合的な学力向上のために、考え型の授業と自律学習によって家庭学習力を含む自己学習力を高め、文科省委託研究により得られた知見をもとに、探求的学習の方法論の系統的な指導と、PBL におけるより有効な指導の研究と実践に努める。

- (1) 中高の円滑な接続のために、基礎学力の向上と進路指導(自分にあったコース選択)に力を注いだ。
- (2) 自律学習が漸く生徒・保護者に根付いてきており、自己学習スタイルが確立されてきた生徒も少なくない。一方、自分一人では学習に取り組めない生徒に対しては、尚絅大生による学習支援を開始した。
- (3) PBL では、社会への関心、情報収集力、パソコンスキル、プレゼン力等を高めており、高校での PBL 活動において更なる成長を期待したい。

5. 特進コースは、確かな学力を構築した上で、生徒のよりハイレベルな進学実績を残す。

また、生徒・保護者それぞれを対象とした進路指導体系をより充実したものに改善する。総進コースは小論文・面接試験にも対応するための表現力を育成すると同時に、基礎学力の定着と受験学力の向上をめざし、幅広い進路希望に対応できる力を養う。

- (1) 推薦入試においては、特進コースでは東北大・上智大学等、文理コースでは宮城教育大学等、文系コースでは ICU 等への進学が決定し、難関私立大学を含む多くの生徒達の進路希望が実現できた。
- (2) 前年度より具体的な進路計画を新たに作成し、2013 年度に開始することができており、生徒・保護者向けの進路講演会や進路ガイダンスでは、内容を精査・改善し実施できた。
- (3) 低学年からの流れの中で、表現力育成や小論文指導を行ってきたが、定着しているとは言い難い。より系統的な指導が必要であり、表現力の育成に留まらず、低学年からの進路意識の涵養も必要である。

6. 尚絅学院全体の帰属意識を高めるため、尚絅学院大学との高大連携を大切にし、中高の生徒・保護者・教員が尚絅学院大学の魅力を知る具体的な取組を充実させる。

また、それによって意欲的な生徒を同大学へ積極的に進学させる。

- (1) 高大連携連絡会議での情報交換から、以下のように具体的に動き始めたのは特筆すべきことである。

新たに PBL 研究チームが組織され、大学での講演会の企画などに動き出した。

中学校への学習支援ボランティアの取組が始まった。

一時中断していた不登校支援学生ボランティアが復活した。

(2) これまで通りの中高教員による大学授業への協力や大学教員による出前授業、更に学科説明会も行われた。このような取組の結果、尚絅学院大学進学者79名で、2012年度の進学者数49名を大きく超えることができた。

7. 学校行事や部活動その他の活動を通して、個々の資質や能力を伸長し、他者との関わりの中からそれらを活用・実践する力を身につけさせる。

また、生徒の規範意識や公共心をはぐくみつつ、自ら正しく判断し、主体的に行動できるよう、きめ細かな指導を行う。

さらに、スクールカウンセラーとのより強い連携のもとに不登校生徒をなくす対応をすすめる。

(1) 学校行事と諸活動とのバランスを見極め、生徒個々が力を発揮できる環境づくり、生徒会諸行事の企画・実践を行ってきた。

(2) 様々な問題行動への対応として、学年主任を中心に指導体制が構築されつつある。

(3) 生徒・保護者はもちろん、クラス全体と向き合い、集団活動の更なる充実化に向けた慎重な取組が為されている。今後も規範意識や公共的精神をさらに高める為の働きかけに努めたい。

(4) 小・中から不登校の生徒もあり、スクールカウンセラーとの連携や教員相談でのケース検討により、登校を促す支援を行った。

8. 中学生35名以上、高校生260名以上の入学生を恒常的に確保するために、有効なPR活動を積極的に展開する。

特に、高校の新入試制度導入による募集上の課題を明確にし、一般入試受験者、推薦入学者増を図る。

(1) 今年度、コースコンセプトを明確にした説明と生徒が見える募集活動を意識して展開した。他にサブツールとしてのリーフレット作成、本校のイメージが伝わると評判のテレビコマーシャルを導入した。

結果として高校では、今年度初めて文理の志願者が特進の志願者を上回り、全志願者数1621名、入学者297名と大きく躍進した。

(2) 推薦志願者数は昨年並みだが、文系志願者のうち評定3.0未満の生徒が17.4%と、昨年の2倍になっている。これは今後追跡の必要があり、本校へのニーズに応えられるような学校づくりを推進して行かなければならない。

(3) 同様の募集活動をしたものの、中学校は志願者を増やすことができなかった。私立中学校入学者は公立中高一貫校を目指す層とは一致していない。特に本校は近年その傾向にある。中学校の教育内容が認知され、魅力をおぼえていただくような働きかけが課題である。

9. 地域連携を広げ、地域から学び、地域との協力や交流を通して教育活動を活性化する。

(1) 下記の行事を実施した。

地域フィールドワーク(中1・総合学習)

施設・病院訪問（キリスト教教育週間）

保育所・被災地ボランティア（高1・総合学習、高3・奉仕の日）

八幡社の館イベントや町内防災訓練への参加（部活動・生徒会）

一般公開（文化祭・クリスマス礼拝）

（2）地域との交流会では、生徒会を中心に地域高齢者との交流を広げた。

10．中高校舎建設開始の年であり、工事業者と連携し、安全かつ順調に工事を進行させる。また、工事中の教育活動への影響を最小限に留める配慮をする。

（1）震災復興事業に伴う各種資材の高騰から、当初計画していた8月着工から遅れ、12月に工事が始まった。

（2）運動場確保のため、近隣小学校などのグラウンド借用の環境も整い、少しずつ動き出した。ただし、本格的な活動シーズンを想定したときの部活動や体育の授業については検討すべき課題が多い。

（3）工事が進行するにつれ、生徒の安全確保には最大限の配慮をほらいたい。

2013年度 事業報告（幼稚園）

教育目標「愛されていることを知り、愛することのできる子ども」に添って、園児一人一人がその個性を發揮し、仲間を認め合い支え合って進む保育の実現に取り組んだ1年であった。その姿勢が保護者にも理解され、父親を含む保護者が園を支え、園の保育姿勢を周囲に拡める役割を果たして戴けた。こうした支援も相俟って、保育政策の大幅変更や少子化の逆風を乗り越えて定員を越す園児を確保して進むことができた。

1. キリスト教教育・保育の充実

昨年来、聖書の研修を宗教主任より、さらに本年はサム・マーチーからも学んだ。日々の保育活動で継続的な礼拝活動を行うことができた。宗教主任・理事長が定期的に加わる毎朝の職員礼拝、クラス昼食時礼拝のほか花の日・収穫感謝礼拝、クリスマスページェントを行っている。本年は花の日礼拝を大学礼拝堂に保護者も一堂に会してパイプオルガン演奏の下、荘厳に実施できた。保護者も聖歌、ゴスペル発表など多岐に亘った。保育の充実を目指して朝会、職員会議、研修会に取り組み、クラス・学年を越えた交流を促進することができた。

2. 園児募集・クラス構成

次年度に向けて本園定員を越える128名の園児獲得を実現した。特に年少希望者が多く、人数制限を実施せざるを得なかった。園児一人一人を大切に、園児集団の自発性を尊重する保育が内外に評価されたと考える。保護者が入園希望者とともに懇談する「サロン」形式が定着し、園をフランクに話しあう場を保障したことも園児増に結びついた。未就園児活動の充実が入園の動機付けに大きく貢献してきた。次年度も6クラス編成とし、年少児増に伴う保育の質確保のためアシスタントを1名増とする。目標だった常勤教職員増は実現できなかったがクラス運営の大部を嘱託教員に依存する現状を改善する課題に引き続き取り組む。

3. 大学との連携を深める附属幼稚園活動

子ども学科を始め4学科の様々な見学・研究実習を受け入れ附属幼稚園としての機能を發揮している。学習研究の場の提供だけでなく文科省科学研究費も申請し、次年度に向けて園教員による学会発表も準備している。園での実践経験を生かした教員の大学との人事交流についても法人と協働して取り組んだ。

4. 健康と安全・老朽化対策

放射線から園児を守るため引き続き放射線モニターを継続している。豪雪災害についても休園処置などを通して安全につとめた。倒木等の伐採、スズメバチ防除、遊具補修など多岐に亘った。また警備員巡回増を行いセキュリティの向上につとめた。雨漏り、トイレ隔壁の腐食など計画性を持って対策を講じることができた。インフルエンザ等、感染症の流行を未然に防ぐ施策が奏功した。

5. 地域・保護者とともに進む園

近隣住民の幼児が集う附属幼稚園は尚絅学院の地域でのサテライト的な役割を果たしているとの自覚に立って、近隣中学校の職場体験受け入れのほか、ボランティアによる毎週の絵本読み聞かせの受け入れを行っている。ハッピーランドの企画にも多くの住民組織の参加を得た。保護者会活動も多くのサークルが新設され、おやじの会活動も定着して兎小屋整備など多様な活動が發展している。

2013年度 事業報告（事務局）

1. 新給与体系・新人事体系の構築

「資格定義」の作成

- ・大学教員を除く教職員の「資格定義」について、2012年10月に原案を作成し翌年12月までに尚教組と意見交換・修正を重ね、常任会の確認を経て2014年2月に最終案を組合に提示。

評価制度の構築

- ・評価方法の修正案を作成し2013年11月から常任会で検討。3月理事会後、両組合に提示。

2. 事業の推進

1) 東日本大震災・福島原発の対応

名取校地の放射線濃度の継続測定：週1回(7カ所)毎日定点(1カ所)

現在の放射能状況：高さ1m 0.030~0.072 μ Sv/h

大学の除染：本館・図書館・5号館(高圧洗浄)、グラウンド裏の掘削と土入替え

幼稚園の除染：グラウンド・畑地の土入替え、園舎高圧洗浄。

震災被害者支援

- ・幼稚園 対象者6名(県補助事業として全額補助)
 - ・中高 対象者78名(県補助事業として全額補助)
 - ・大学 対象者40名(国補助事業として2/3補助) 本学支出6,047,475円
- 大学の支援は、全壊・半壊の基準から仮設住宅居住者(見なし仮設も含む)への新基準設定し対応。

2) 大学学科改革の対応

学科再編準備室の設置

- ・企画調整課に担当者を配置(兼務)すると共に、大学と法人による準備室会議を設定。文科省との交渉、人事選考、学科改革に関する講演会開催(2013.6)、アンケート調査に対応。
- ・文科省との事前交渉を終え「生活環境学科」の名称変更届出を2014年4月に行う。

3) 委託業者の見直し

- ・2014年度から図書館委託業者を変更。

4) 機器備品の棚卸(2013.7~12)

- ・棚卸を全学一斉に実施。除却する資産計上物件はなかった。

3. 制度改革と見直し

1) 健康管理体制の再構築

教職員の健康管理体制の構築

- ・個人情報の同意の取れた教職員について、健康診断データの写しを保健室で管理し、万

が一学内において健康上の問題が発生した場合は、健康診断データを利用できるようにした。

- ・健康診断の二次検診を必要とする場合は、職専免の取扱いとした。

学生・生徒の健康診断体制の構築

- ・検診項目を整理し、「校医」を適正に配置した。

2) 尚絅音楽教室の経営からの撤退

- ・「尚絅音楽教室」は、本学院の事業ではないが、過去の経緯から教室代表者、教室運営や事務処理に学内関係者が深く関わっていた。2015年4月に教室の独立化を目指し、本学院が撤退する事を通知し、1月に音楽教室関係者からの了解を得た。

3) 非常勤講師の雇用条件の見直し

全非常勤講師との契約書導入と就業規則の改定

- ・全非常勤講師と個別契約書締結。2013年4月を起点に最長5年とする雇用関係の改定について説明会を開催。他私学と満期契約となった中高非常勤講師の紹介制度を検討中。

中高非常勤講師の謝金等の見直し(時間単価の減額実施)

- ・厚待遇であった非常勤講師謝金等について2011年から段階的に減額実施。講師同意の下に、時間単価の最終調整を実施した。

4) 決裁者と検討所管の確認

「職務権限一覧」の作成

- ・ガバナンスを明確にするため、職位者の関り(起案、決裁、閲覧等)の整理に着手。

各機関の所管事項の点検

- ・学院内全ての機関の所管事項を点検し、機関間の整合性を整理。

4. 事務運営の改革・習慣の見直し

1) 事務組織の改革

- ・2013年2月「事務組織検討委員会」からの答申を得て、組織改革の具体化に入る。

2) 大学「実習支援室」事務体勢の構築

- ・子ども学科「実習支援室」を幼稚園・保育所・小学校課程の実習等を担当機関として教務課に位置付け、専任1+嘱託1の事務人事体制を構築した。

3) 事務長・課長への職務権限の委譲

- ・事務長等に、期間的人事権と校務分掌の変更権を付与し、緊急の事務対応に備えた。
- ・大学課長にサービス管理等の権限を付与。(3年前と比較し約半分の200時間に抑えられた)

4) 予算管理と運営の改革

大学研究費の引き取り方法を変更(2013.10)

- ・決算処理において、事務処理を遅らせる要因となっていた教員研究費の科目区分を変更(会計士と協議し、備品、旅費、図書以外「研究費雑費」に一括した)し改善を図った。

予算管理方法の改善

- ・各種伝票に閲覧・決裁者の「点検者の痕跡」を残すことを指示。(2013.7)
- ・不正防止の観点から「起票」と「購入」を同一人としないように改善指示。(2013.8)
- ・大学と法人の二重業務の解消を指示。(2013.9)

決算処理日程の変更(2013.10)

- ・決算業務を円滑に行うため、未払い金処理期限を 3/20 3/1 に変更を指示。

1 月補正予算編成方法の改革(2014.1)

- ・補正予算を、各学校からのデータ作成作業を省き、法人で把握している事項等で編成。

事務長に経理責任の権限付与 (2014.1)

- ・経理責任者を所属長から事務長に変更し、予算執行の適正化を図った。

予算の大科目内流用を許可(2014.1)

- ・所属長のガバナンス強化と予算内執行を目指し、大科目内予算運用の緩和化を図った。

5. 事務人材の育成

1) 事務職員との「目標評価」面談の実施 (2011.7～継続実施)

課長・課長補佐との面談

- ・事務長等同席の下、課毎(11)に課長・課長補佐と運営方法、課の課題について面談実施。

職員との面談

- ・事務長等同席の下、全職員と個別面談。個人の前年度総括と次年度目標は年々向上。

2) 事務員の資格取得への補助 (2013.12)

- ・事務職員の資質向上を目指し、特定する資格取得への一部経費の補助制度を設置

3) 事務職員の大学院入学支援

- ・昨年に引き続いて大学院に入学するものが1名あった。

4) 事務職員のキャリア研修の実施

- ・事務研修費 60 万円を予算化し、21 名を学外研修に参加させた。

3. 財務運営の状況

3-1 資金収支の状況

科 目		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,497,003 千円	2,532,173 千円	2,468,816 千円	2,485,867 千円	2,684,188 千円
	手数料収入	55,935	60,978	55,845	57,412	62,692
	寄付金収入	87,045	44,516	80,186	182,729	48,296
	補助金収入	557,878	512,407	627,286	811,875	716,167
	国庫補助金	244,629	234,238	281,766	471,031	371,547
	県補助金	299,663	274,990	342,635	337,364	341,525
	市補助金	13,586	3,179	2,885	3,480	3,095
	資産運用収入	11,734	6,773	4,384	3,412	3,288
	資産売却収入	50,000	25	0	0	0
	事業収入	19,374	14,695	13,170	13,364	22,391
	雑収入	136,911	100,645	224,159	150,785	194,445
	借入金等収入	0	500,000	0	0	0
	前受金収入	504,113	513,991	430,762	529,699	509,488
	その他の収入	465,855	349,672	481,801	401,153	441,919
	資金収入調整勘定	677,151	593,105	715,930	561,302	705,447
前年度繰越支払資金	2,052,865	1,573,347	1,598,439	1,409,838	1,332,835	
合 計	5,761,562	5,616,117	5,268,918	5,484,832	5,310,262	
支 出 の 部	人件費支出	2,166,626 千円	2,091,104 千円	2,272,200 千円	2,123,041 千円	2,218,989 千円
	教育研究経費支出	719,254	596,358	803,479	876,975	664,683
	管理経費支出	157,930	167,684	161,193	167,295	153,710
	借入金等利息支出	5,608	4,169	2,714	1,250	86
	借入金等返済支出	70,000	570,000	70,000	70,000	17,500
	施設関係支出	496,386	104,305	350,460	216,421	26,138
	設備関係支出	199,074	58,932	66,973	108,222	69,717
	資産運用支出	194,229	333,457	133,364	373,133	327,033
	その他の支出	250,248	152,268	136,177	312,278	156,322
	資金支出調整勘定	71,140	60,599	137,480	96,618	76,131
	次年度繰越支払資金	1,573,347	1,598,439	1,409,838	1,332,835	1,752,215
	合 計	5,761,562	5,616,117	5,268,918	5,484,832	5,310,262

3-2 消費収支の状況

科 目		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	2,497,003 千円	2,532,173 千円	2,468,816 千円	2,485,867 千円	2,684,188 千円
	手 数 料	55,935	60,978	55,845	57,411	62,692
	寄 付 金	92,722	46,417	82,488	183,482	49,152
	補 助 金	557,878	512,407	627,286	811,875	716,167
	資 産 運 用 収 入	11,734	6,773	4,384	3,412	3,288
	資産売却差額	575	25	0	0	0
	事 業 収 入	19,375	14,695	13,170	13,364	22,391
	雑 収 入	108,699	98,668	195,615	147,936	121,798
	合 計	3,343,921	3,272,136	3,447,604	3,703,347	3,659,676
	基 本 金 組 入 額	629,310	69,192	355,288	315,007	61,541
	（第1号基本金組入額）	629,310	69,192	355,288	315,007	61,541
	（第2号基本金組入額）	0	0	0	0	0
	（第3号基本金組入額）	0	0	0	0	0
	（第4号基本金組入額）	0	0	0	0	0
消費収入	2,714,611	3,202,944	3,092,316	3,388,340	3,598,135	
消費支出の部	人 件 費	2,112,947 千円	2,133,167 千円	2,232,279 千円	2,146,570 千円	2,146,121 千円
	教 育 研 究 経 費	888,490	807,903	1,024,817	1,110,644	921,532
	うち、減価償却額	169,236	211,544	221,338	233,669	256,849
	管 理 経 費	159,508	170,247	163,212	169,636	156,125
	うち、減価償却額	1,578	2,562	2,019	2,341	2,415
	借 入 金 等 利 息	5,608	4,168	2,714	1,250	86
	資 産 処 分 差 額	3,498	8,626	4,317	2,464	24,576
	徴収不能引当金繰入額	1,590	2,139	973	274	0
	徴 収 不 能 額	0	788	0	0	0
	消費支出合計	3,171,641	3,127,038	3,428,312	3,430,838	3,248,440
	当年度消費収入超過額 （又は 当年度消費支出超過額）	457,030	75,906	335,996	42,498	349,695
	前年度繰越消費収入超過額 （又は 前年度繰越消費支出超過額）	2,608,381	3,065,411	2,989,505	3,325,501	3,367,999
	基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額 （又は 翌前年度繰越消費支出超過額）	3,065,411	2,989,505	3,325,501	3,367,999	3,018,304	

3-3 貸借対照表の状況

資 産 の 部						負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	科 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
固定資産	7,546,123 千円	7,726,374 千円	7,753,556 千円	8,085,887 千円	7,998,204 千円	負 債	1,727,102 千円	1,750,668 千円	1,692,744 千円	1,600,954 千円	1,578,705 千円
有形固定資産	5,908,814	5,851,344	6,043,406	6,130,328	5,943,199	固定負債	939,844	925,237	846,068	869,547	867,987
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	うち、長期借入金	157,500	87,500	17,500	0	0
うち、建物	3,591,971	3,515,780	3,518,245	3,696,303	3,516,081	うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、構築物	130,526	126,442	123,048	173,202	149,916	うち、退職給与引当金	752,276	796,316	784,940	811,318	811,537
うち、教育研究用機器備品	299,805	293,589	285,702	318,633	301,109	流動負債	787,258	825,431	846,676	731,407	710,718
その他の固定資産	1,637,309	1,875,029	1,710,150	1,955,559	2,055,005	うち、短期借入金	70,000	70,000	70,000	17,500	0
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0	うち、未払金	39,386	48,133	134,441	77,423	74,608
うち、減価償却引当特定預金(資産)	0	0	0	0	0	うち、前受金	504,113	513,991	430,762	529,699	509,489
うち、特定預金(資産)	1,085,490	1,285,700	1,119,345	1,369,518	1,477,079	基 本 金	10,609,803	10,678,995	11,034,283	11,349,290	11,410,831
うち、有価証券	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	ア.第1号基本金	10,092,221	10,161,413	10,516,701	10,831,708	10,893,249
流動資産	1,725,370	1,713,783	1,647,969	1,496,358	1,973,029	イ.第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、現金・預金	1,573,347	1,598,439	1,409,838	1,332,835	1,752,215	ウ.第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
うち、有価証券	0	0	0	0	0	エ.第4号基本金	217,582	217,582	217,582	217,582	217,582
						消費収支差額	3,065,412	2,989,506	3,325,502	3,367,999	3,018,303
						消費支出準備金	0	0	0	0	0
						翌年度繰越消費収入超過額又は翌年度繰越消費支出超過額	3,065,412	2,989,506	3,325,502	3,367,999	3,018,303
合 計	9,271,493	9,440,157	9,401,525	9,582,245	9,971,233	合 計	9,271,493	9,440,157	9,401,525	9,582,245	9,971,233
						減価償却額の累計額の合計額	4,172,216	4,357,480	4,536,268	4,716,729	4,909,302
						基本金未組入額	39,380	55,407	68,521	33,620	52,797

3-4 財務比率表

分類	區分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	比	率					
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	33.1	31.7	35.4	35.1	30.3
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	104.7	99.5	99.4	99.7	99.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	100.0	100.5	100.6	101.3	95.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	88.9	89.7	90.6	91.4	86.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	219.2	207.6	194.6	204.6	277.6
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	312.1	311.0	327.3	251.6	343.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.6	18.5	18.0	16.7	15.8
	負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}}$	13.2	13.1	13.4	11.2	10.7
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{基本金要組入額}}$	74.5	71.6	69.4	70.1	73.2
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	63.2	65.2	64.7	58.0	58.6
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	28.0	25.8	29.9	32.4	28.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{消費支出}}$	4.8	5.2	4.8	4.9	4.8
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	94.8	95.6	99.4	92.6	88.8
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	127.0	123.5	138.9	138.0	121.0
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.7	78.2	71.6	67.1	73.3
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.8	1.4	2.4	5.0	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	16.7	15.7	18.2	21.9	19.6
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	18.8	2.1	10.3	8.5	1.7

3-5 学校別財務比率

区		分	大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
分類	比 率	算 式					
消費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.1	62.0	134.3	74.3	58.6
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	33.3	26.6	14.7	25.7	28.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{消費支出}}$	2.6	2.3	1.2	10.9	4.8
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	76.6	91.3	159.9	117.2	88.8
	【經常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	97.3	150.7	279.2	217.0	121.0
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	78.8	60.6	57.3	54.0	73.3
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.1	1.2	1.3	0.1	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	13.9	34.9	40.8	37.7	19.6
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	1.1	3.6	3.2	0.8	1.7

平成25年度計算書類

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

[計算書類の種類]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

消 費 収 支 計 算 書

消 費 収 支 内 訳 表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支計算書

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,688,696,000	2,684,187,800	4,508,200
授業料収入	1,305,334,000	1,298,833,600	6,500,400
入学金収入	171,607,000	173,887,000	△ 2,280,000
教育充実費収入	776,010,000	772,093,200	3,916,800
資格課程費収入	13,420,000	13,350,000	70,000
施設設備資金収入	422,325,000	426,024,000	△ 3,699,000
手数料収入	48,919,000	62,691,539	△ 13,772,539
入学検定料収入	46,884,000	55,658,000	△ 8,774,000
大学入試センター試験実施手数料収入	1,510,000	4,016,147	△ 2,506,147
試験料収入	0	200,000	△ 200,000
証明手数料収入	525,000	2,817,392	△ 2,292,392
寄付金収入	48,310,000	48,295,722	14,278
特別寄付金収入	10,000,000	9,976,704	23,296
一般寄付金収入	38,310,000	38,319,018	△ 9,018
補助金収入	674,092,000	716,167,396	△ 42,075,396
国庫補助金収入	311,804,000	371,547,000	△ 59,743,000
地方公共団体補助金収入	362,288,000	344,620,396	17,667,604
資産運用収入	4,382,000	3,287,557	1,094,443
第3号基本金引当資産運用収入	798,000	797,808	192
受取利息及び配当金収入	1,890,000	1,444,792	445,208
退職金引当特定資産利息収入	1,027,000	292,407	734,593
施設引当特定資産利息収入	544,000	676,380	△ 132,380
設備引当特定資産利息収入	96,000	59,035	36,965
研究費引当特定資産利息収入	2,000	972	1,028
教育振興引当特定資産利息収入	25,000	15,379	9,621
シュタール奨学基金引当特定資産利息収入	0	784	△ 784
事業収入	14,702,000	22,391,120	△ 7,689,120
補助活動収入	13,202,000	11,255,800	1,946,200
受託事業収入	1,500,000	11,135,320	△ 9,635,320
雑収入	167,585,000	194,445,438	△ 26,860,438
研究関連収入	4,000,000	4,140,000	△ 140,000
私学退職金財団等交付金収入	151,515,000	180,677,651	△ 29,162,651
その他の雑収入	12,070,000	9,627,787	2,442,213
前受金収入	442,294,000	509,488,500	△ 67,194,500
授業料前受金収入	113,120,000	124,987,500	△ 11,867,500
入学金前受金収入	133,446,000	167,475,000	△ 34,029,000
教育充実費前受金収入	68,820,000	75,020,000	△ 6,200,000
施設設備資金前受金収入	126,728,000	141,756,000	△ 15,028,000
子育て支援前受金収入	180,000	250,000	△ 70,000

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	429,178,000	441,919,411	△ 12,741,411
退職金引当特定資産からの繰入収入	195,304,000	219,471,832	△ 24,167,832
シュターデ奨学基金特定資産からの繰入収入	4,835,000	0	4,835,000
前期末未収入金収入	130,539,000	130,548,771	△ 9,771
貸付金回収収入	27,500,000	34,203,220	△ 6,703,220
預り金受入収入	20,000,000	19,836,633	163,367
仮払金受入収入	40,000,000	35,250,833	4,749,167
立替金受入収入	11,000,000	2,608,122	8,391,878
資金収入調整勘定	△ 681,214,000	△ 705,446,912	24,232,912
期末未収入金	△ 151,515,000	△ 175,747,912	24,232,912
前期末前受金	△ 529,699,000	△ 529,699,000	0
前年度繰越支払資金	1,332,834,609	1,332,834,609	
収入の部合計	5,169,778,609	5,310,262,180	△ 140,483,571

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,227,825,000	2,218,989,347	8,835,653
教員人件費支出	1,399,696,000	1,384,201,209	15,494,791
職員人件費支出	588,731,000	583,165,335	5,565,665
役員報酬支出	28,800,000	28,937,251	△ 137,251
退職金支出	210,598,000	222,685,552	△ 12,087,552
教育研究経費支出	677,644,000	664,683,531	12,960,469
消耗品費支出	32,855,000	30,977,566	1,877,434
光熱水費支出	61,013,000	68,991,951	△ 7,978,951
旅費交通費支出	35,313,000	28,963,461	6,349,539
通信費支出	8,841,000	7,906,953	934,047
印刷製本費支出	35,089,000	33,303,623	1,785,377
修繕費支出	100,460,000	89,352,296	11,107,704
出版物費支出	8,910,000	13,750,910	△ 4,840,910
福利費支出	668,000	626,237	41,763
損害保険料支出	3,777,000	3,708,448	68,552
公租公課支出	1,000	3,600	△ 2,600
諸会費支出	3,502,000	3,291,890	210,110
奨学費支出	105,949,000	105,646,085	302,915
手数料料金支出	228,448,000	240,427,074	△ 11,979,074
学生生徒活動補給金支出	33,063,000	12,021,185	21,041,815
解体撤去費支出	0	5,483,353	△ 5,483,353
雑費支出	19,755,000	20,228,899	△ 473,899
管理経費支出	163,195,000	153,710,409	9,484,591
消耗品費支出	1,752,000	1,503,050	248,950
光熱水費支出	5,511,000	6,665,148	△ 1,154,148
旅費交通費支出	5,874,000	5,800,001	73,999
通信費支出	3,040,000	2,190,496	849,504
印刷製本費支出	21,206,000	18,018,822	3,187,178
修繕費支出	3,450,000	4,690,943	△ 1,240,943
出版物費支出	1,879,000	1,826,639	52,361
会議費支出	483,000	383,277	99,723
福利費支出	1,340,000	458,807	881,193
車輛燃料費支出	2,417,000	2,625,715	△ 208,715
慶弔費支出	524,000	436,025	87,975
損害保険料支出	935,000	912,120	22,880
公租公課支出	1,310,000	1,120,287	189,713
諸会費支出	3,030,000	3,005,260	24,740
広告費支出	35,820,000	35,555,255	264,745
手数料料金支出	62,462,000	56,367,699	6,094,301
入学検定料免除額支出	2,748,000	3,056,000	△ 308,000

科 目	予 算	決 算	差 異
私大等経常費補助金返還金支出	963,000	998,000	△ 35,000
大学改革推進等補助金返還金支出	0	579,661	△ 579,661
寄付金支出	200,000	200,000	0
解体撤去費支出	0	35,897	△ 35,897
雑費支出	8,251,000	7,281,307	969,693
借入金等利息支出	86,000	85,558	442
借入金利息支出	86,000	85,558	442
借入金等返済支出	17,500,000	17,500,000	0
借入金返済支出	17,500,000	17,500,000	0
施設関係支出	23,443,000	26,137,989	△ 2,694,989
建物支出	53,000	1,973,139	△ 1,920,139
構築物支出	0	1,424,850	△ 1,424,850
建設仮勘定支出	23,390,000	22,740,000	650,000
設備関係支出	51,392,000	69,716,663	△ 18,324,663
教育研究用機器備品支出	31,562,000	55,274,187	△ 23,712,187
その他の機器備品支出	1,334,000	582,800	751,200
図書支出	13,915,000	9,132,156	4,782,844
車輛支出	4,581,000	4,727,520	△ 146,520
資産運用支出	326,655,000	327,032,745	△ 377,745
退職金引当特定資産への繰入支出	125,988,000	126,280,195	△ 292,195
施設引当特定資産への繰入支出	200,544,000	200,676,380	△ 132,380
設備引当特定資産への繰入支出	96,000	59,035	36,965
研究費引当特定資産への繰入支出	2,000	972	1,028
教育振興引当特定資産への繰入支出	25,000	15,379	9,621
シュタージェ奨学基金特定資産への繰入支出	0	784	△ 784
その他の支出	183,493,000	156,322,431	27,170,569
貸付金支払支出	37,250,000	28,101,500	9,148,500
前期末未払金支払支出	91,974,000	77,371,590	14,602,410
前払金支払支出	3,269,000	6,032,759	△ 2,763,759
立替金支払支出	11,000,000	9,928,082	1,071,918
仮払金支払支出	40,000,000	34,888,500	5,111,500
資金支出調整勘定	△ 55,119,000	△ 76,131,181	21,012,181
期末未払金	△ 51,764,000	△ 72,778,873	21,014,873
前期末前払金	△ 3,355,000	△ 3,352,308	△ 2,692
次年度繰越支払資金	1,553,664,609	1,752,214,688	△ 198,550,079
支出の部合計	5,169,778,609	5,310,262,180	△ 140,483,571

資金収支内訳表

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

収 入 の 部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総 合 人 間 科 学 部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
学生生徒等納付金収入			2,104,637,500	498,953,300	35,910,000	44,687,000	2,684,187,800
授業料収入			974,942,500	276,108,300	20,838,000	26,944,800	1,298,833,600
入学金収入			141,000,000	28,925,000	1,400,000	2,562,000	173,887,000
教育充実費収入			595,200,000	152,304,000	10,872,000	13,717,200	772,093,200
資格課程費収入			13,350,000				13,350,000
施設設備資金収入			380,145,000	41,616,000	2,800,000	1,463,000	426,024,000
手数料収入			39,050,439	23,029,100	360,000	252,000	62,691,539
入学検定料収入			32,242,000	22,804,000	360,000	252,000	55,658,000
大学入試センター試験実施手数料			4,016,147				4,016,147
試験料収入			200,000				200,000
証明手数料収入			2,592,292	225,100			2,817,392
寄付金収入		9,534,911	28,390,000	9,450,000	810,000	110,811	48,295,722
特別寄付金収入		9,526,704		450,000			9,976,704
一般寄付金収入		8,207	28,390,000	9,000,000	810,000	110,811	38,319,018
補助金収入			371,717,968	287,619,228	25,619,200	31,211,000	716,167,396
国庫補助金収入			371,547,000				371,547,000
地方公共団体補助金収入			170,968	287,619,228	25,619,200	31,211,000	344,620,396
資産運用収入		3,226,766	60,007	784			3,287,557
第3号基本金引当資産運用収入		797,808					797,808
受取利息及び配当金収入		1,444,792					1,444,792
退職金特定資産利息収入		292,407					292,407
施設特定資産利息収入		676,380					676,380
設備特定資産利息収入			59,035				59,035
研究費特定資産利息収入			972				972
教育振興特定資産利息収入		15,379					15,379
シュターデ奨学基金特定資産利息収入				784			784
事業収入		2,075,320	13,203,200	828,000		6,284,600	22,391,120
補助活動収入			4,143,200	828,000		6,284,600	11,255,800
受託事業収入		2,075,320	9,060,000				11,135,320
雑収入		3,185,754	114,229,526	76,806,737	16,039	207,382	194,445,438
研究関連収入			4,140,000				4,140,000
私学退職金財団等交付金収入		1,975,320	105,615,331	73,087,000			180,677,651
その他の雑収入		1,210,434	4,474,195	3,719,737	16,039	207,382	9,627,787
計		18,022,751	2,671,288,640	896,687,149	62,715,239	82,752,793	3,731,466,572

支 出 の 部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総 合 人 間 科 学 部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
人件費支出		136,890,256	1,345,033,285	593,602,966	86,194,096	57,268,744	2,218,989,347
教員人件費支出			818,751,819	440,896,074	76,273,500	48,279,816	1,384,201,209
職員人件費支出		107,953,005	401,398,472	55,743,354	9,920,596	8,149,908	583,165,335
役員報酬支出		28,937,251					28,937,251
退職金支出			124,882,994	96,963,538		839,020	222,685,552
教育研究経費支出			481,127,405	156,970,965	12,804,575	13,780,586	664,683,531
消耗品費支出			23,687,714	4,295,807	570,437	2,423,608	30,977,566
光熱水費支出			45,104,433	20,142,569	1,506,951	2,237,998	68,991,951
旅費交通費支出			20,181,779	8,202,792	400,720	178,170	28,963,461
通信費支出			5,423,978	2,094,771	73,152	315,052	7,906,953
印刷製本費支出			24,606,021	7,376,514	1,023,515	297,573	33,303,623
修繕費支出			79,792,989	5,745,845	28,350	3,785,112	89,352,296
出版物費支出			11,742,427	1,869,029	90,928	48,526	13,750,910
福利費支出			62,137	446,890	36,860	80,350	626,237
損害保険料支出			2,357,745	1,124,394	104,759	121,550	3,708,448
公租公課支出			3,600				3,600
諸会費支出			1,826,680	1,347,410	20,800	97,000	3,291,890
奨学費支出			45,951,250	51,221,435	5,927,000	2,546,400	105,646,085
手数料料金支出			190,057,791	46,350,540	2,781,728	1,237,015	240,427,074
学生、生徒活動補給金支出			5,998,230	5,823,002	199,953		12,021,185
解体撤去支出			5,095,725	77,565		310,063	5,483,353
雑費支出			19,234,906	852,402	39,422	102,169	20,228,899
管理経費支出		71,150,029	53,880,812	16,848,244	1,230,338	10,600,986	153,710,409
消耗品費支出		1,005,882	273,610	202,030	17,823	3,705	1,503,050
光熱水費支出		911,444	5,107,035	593,035	12,150	41,484	6,665,148
旅費交通費支出		3,940,818	1,516,093	327,120	15,970		5,800,001
通信費支出		1,958,863	160,631	53,467	815	16,720	2,190,496
印刷製本費支出		13,537,220	2,191,121	1,266,562	555,975	467,944	18,018,822
修繕費支出		684,103	3,700,538	161,475		144,827	4,690,943
出版物費支出		230,639	1,596,000				1,826,639
会議費支出		383,277					383,277
福利費支出		10,000	307,432	100,000	40,000	1,375	458,807
車輛燃料費支出		59,378	278,067	1,096,110		1,192,160	2,625,715
慶弔費支出		306,025	80,000	50,000			436,025
損害保険料支出		190,860	172,590	333,530	3,000	212,140	912,120
公租公課支出		480,296	542,373	74,573	13,341	9,704	1,120,287

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総 合 人 間 科 学 部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
諸会費支出		1,815,000	1,179,760	10,500			3,005,260
広告費支出		20,115,755	15,424,000	15,500			35,555,255
手数料料金支出		21,532,375	16,854,252	9,049,088	458,364	8,473,620	56,367,699
入学検定料免除額支出				2,996,000	48,000	12,000	3,056,000
私大等経常費補助金返還金支出			998,000				998,000
大学改革推進等補助金返還金支出			579,661				579,661
寄付金支出		200,000					200,000
解体撤去費支出		35,897					35,897
雑費支出		3,752,197	2,919,649	519,254	64,900	25,307	7,281,307
借入金等利息支出			85,558				85,558
借入金利息支出			85,558				85,558
借入金等返済支出			17,500,000				17,500,000
借入金返済支出			17,500,000				17,500,000
施設関係支出			3,345,489	22,792,500			26,137,989
建物支出			1,920,639	52,500			1,973,139
構築物支出			1,424,850				1,424,850
建設仮勘定支出				22,740,000			22,740,000
設備関係支出		582,800	34,885,350	27,731,283	1,594,030	4,923,200	69,716,663
教育研究用機器備品支出			27,571,337	26,449,820	1,057,350	195,680	55,274,187
その他の機器備品支出		582,800					582,800
図書支出			7,314,013	1,281,463	536,680		9,132,156
車輛支出						4,727,520	4,727,520
計		208,623,085	1,935,857,899	817,945,958	101,823,039	86,573,516	3,150,823,497

人件費支出内訳表

平成25年 4月 1日 から

平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院	尚 綱 学 院 大 学	総 額
			総合人間科学部	高 等 学 校	中 学 校	附 属 幼 稚 園	
教員人件費支出			818,751,819	440,896,074	76,273,500	48,279,816	1,384,201,209
本務教員			775,691,159	383,335,841	76,273,500	48,279,816	1,283,580,316
本俸			449,156,964	217,840,095	42,507,000	29,955,600	739,459,659
期末手当			161,256,362	78,564,560	15,978,712	11,288,980	267,088,614
その他の手当			37,323,684	18,086,142	4,018,420	2,226,560	61,654,806
所定福利費			80,461,839	36,804,662	7,422,560	4,808,676	129,497,737
私学退職金財団等掛金			47,492,310	32,040,382	6,346,808		85,879,500
兼務教員			43,060,660	57,560,233			100,620,893
職員人件費支出		107,953,005	401,398,472	55,743,354	9,920,596	8,149,908	583,165,335
本務職員		104,988,242	393,100,042	53,350,587	9,920,596		561,359,467
本俸		61,024,500	215,884,542	29,368,200	5,502,000		311,779,242
期末手当		21,833,570	87,438,334	11,257,810	2,109,100		122,638,814
その他の手当		3,551,124	29,060,640	3,210,504	501,318		36,323,586
所定福利費		10,345,410	39,038,972	5,124,043	966,110		55,474,535
私学退職金財団等掛金		8,233,638	21,677,554	4,390,030	842,068		35,143,290
兼務職員		2,964,763	8,298,430	2,392,767		8,149,908	21,805,868
役員報酬支出		28,937,251					28,937,251
退職金支出			124,882,994	96,963,538		839,020	222,685,552
教員			46,070,631	96,963,538		839,020	143,873,189
職員			78,812,363				78,812,363
計		136,890,256	1,345,033,285	593,602,966	86,194,096	57,268,744	2,218,989,347

消費収支計算書

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,688,696,000	2,684,187,800	4,508,200
授業料	1,305,334,000	1,298,833,600	6,500,400
入学金	171,607,000	173,887,000	△ 2,280,000
教育充実費	776,010,000	772,093,200	3,916,800
資格課程費	13,420,000	13,350,000	70,000
施設設備資金	422,325,000	426,024,000	△ 3,699,000
手数料	48,919,000	62,691,539	△ 13,772,539
入学検定料	46,884,000	55,658,000	△ 8,774,000
大学入試センター試験実施手数料	1,510,000	4,016,147	△ 2,506,147
試験料	0	200,000	△ 200,000
証明手数料	525,000	2,817,392	△ 2,292,392
寄付金	48,310,000	49,152,089	△ 842,089
特別寄付金	10,000,000	9,976,704	23,296
一般寄付金	38,310,000	38,319,018	△ 9,018
現物寄付金	0	856,367	△ 856,367
補助金	674,092,000	716,167,396	△ 42,075,396
国庫補助金	311,804,000	371,547,000	△ 59,743,000
地方公共団体補助金	362,288,000	344,620,396	17,667,604
資産運用収入	4,382,000	3,287,557	1,094,443
第3号基本金引当資産運用収入	798,000	797,808	192
受取利息及び配当金	1,890,000	1,444,792	445,208
退職金引当特定資産利息	1,027,000	292,407	734,593
施設引当特定資産利息	544,000	676,380	△ 132,380
設備引当特定資産利息	96,000	59,035	36,965
研究費引当特定資産利息	2,000	972	1,028
教育振興引当特定資産利息	25,000	15,379	9,621
シュタージェ奨学基金引当特定資産利息	0	784	△ 784
事業収入	14,702,000	22,391,120	△ 7,689,120
補助活動収入	13,202,000	11,255,800	1,946,200
受託事業収入	1,500,000	11,135,320	△ 9,635,320
雑収入	108,658,000	121,798,759	△ 13,140,759
研究関連収入	4,000,000	4,140,000	△ 140,000
私学退職金財団等交付金	92,588,000	107,590,651	△ 15,002,651
徴収不能引当金戻入額	0	440,321	△ 440,321
その他の雑収入	12,070,000	9,627,787	2,442,213
帰 属 収 入 合 計	3,587,759,000	3,659,676,260	△ 71,917,260
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 80,630,000	△ 61,540,915	△ 19,089,085
消費収入の部合計	3,507,129,000	3,598,135,345	△ 91,006,345

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,133,949,000	2,146,120,733	△ 12,171,733
教員人件費	1,399,696,000	1,384,201,209	15,494,791
職員人件費	588,731,000	583,165,335	5,565,665
役員報酬	28,800,000	28,937,251	△ 137,251
退職金	3,485,000	15,018,920	△ 11,533,920
退職給与引当金繰入額	86,594,000	108,155,904	△ 21,561,904
退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,642,114	886
教育研究経費	934,384,000	921,532,467	12,851,533
消耗品費	32,855,000	30,977,566	1,877,434
光熱水費	61,013,000	68,991,951	△ 7,978,951
旅費交通費	35,313,000	28,963,461	6,349,539
通信費	8,841,000	7,906,953	934,047
印刷製本費	35,089,000	33,303,623	1,785,377
修繕費	100,460,000	89,352,296	11,107,704
出版物費	8,910,000	13,750,910	△ 4,840,910
福利費	668,000	626,237	41,763
損害保険料	3,777,000	3,708,448	68,552
公租公課	1,000	3,600	△ 2,600
諸会費	3,502,000	3,291,890	210,110
奨学費	105,949,000	105,646,085	302,915
手数料料金	228,448,000	240,427,074	△ 11,979,074
学生生徒活動補給金	33,063,000	12,021,185	21,041,815
解体撤去費	0	5,483,353	△ 5,483,353
減価償却額	256,740,000	256,848,936	△ 108,936
雑費	19,755,000	20,228,899	△ 473,899
管理経費	165,612,000	156,125,228	9,486,772
消耗品費	1,752,000	1,503,050	248,950
光熱水費	5,511,000	6,665,148	△ 1,154,148
旅費交通費	5,874,000	5,800,001	73,999
通信費	3,040,000	2,190,496	849,504
印刷製本費	21,206,000	18,018,822	3,187,178
修繕費	3,450,000	4,690,943	△ 1,240,943
出版物費	1,879,000	1,826,639	52,361
会議費	483,000	383,277	99,723
福利費	1,340,000	458,807	881,193
車輛燃料費	2,417,000	2,625,715	△ 208,715
慶弔費	524,000	436,025	87,975
損害保険料	935,000	912,120	22,880
公租公課	1,310,000	1,120,287	189,713
諸会費	3,030,000	3,005,260	24,740
広告費	35,820,000	35,555,255	264,745
手数料料金	62,462,000	56,367,699	6,094,301

科 目	予 算	決 算	差 異
入学検定料免除額	2,748,000	3,056,000	△ 308,000
私大等経常費補助金返還金	963,000	998,000	△ 35,000
大学改革推進等補助金返還金	0	579,661	△ 579,661
寄付金	200,000	200,000	0
解体撤去費	0	35,897	△ 35,897
減価償却額	2,417,000	2,414,819	2,181
雑費	8,251,000	7,281,307	969,693
借入金等利息	86,000	85,558	442
借入金利息	86,000	85,558	442
資産処分差額	22,541,000	24,575,733	△ 2,034,733
建物処分差額	17,541,000	17,613,285	△ 72,285
構築物処分差額	0	4,502,152	△ 4,502,152
図書処分差額	5,000,000	2,460,296	2,539,704
徴収不能引当金繰入額	980,000	0	980,000
消費支出の部合計	3,257,552,000	3,248,439,719	9,112,281
当年度消費収入超過額	249,577,000	349,695,626	
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,367,999,347	△ 3,367,999,347	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,118,422,347	△ 3,018,303,721	

(注記)

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参 第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

消費収支内訳表

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

消費収入の部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
学生生徒等納付金			2,104,637,500	498,953,300	35,910,000	44,687,000	2,684,187,800
授業料			974,942,500	276,108,300	20,838,000	26,944,800	1,298,833,600
入学金			141,000,000	28,925,000	1,400,000	2,562,000	173,887,000
教育充実費			595,200,000	152,304,000	10,872,000	13,717,200	772,093,200
資格課程費			13,350,000				13,350,000
施設設備資金			380,145,000	41,616,000	2,800,000	1,463,000	426,024,000
手数料			39,050,439	23,029,100	360,000	252,000	62,691,539
入学検定料			32,242,000	22,804,000	360,000	252,000	55,658,000
大学入試センター試験実施手数料			4,016,147				4,016,147
試験料			200,000				200,000
証明手数料			2,592,292	225,100			2,817,392
寄付金		9,534,911	29,192,974	9,495,660	817,733	110,811	49,152,089
特別寄付金		9,526,704		450,000			9,976,704
一般寄付金		8,207	28,390,000	9,000,000	810,000	110,811	38,319,018
現物寄付金			802,974	45,660	7,733		856,367
補助金			371,717,968	287,619,228	25,619,200	31,211,000	716,167,396
国庫補助金			371,547,000				371,547,000
地方公共団体補助金			170,968	287,619,228	25,619,200	31,211,000	344,620,396
資産運用収入		3,226,766	60,007	784			3,287,557
第3号基本金引当資産運用収入		797,808					797,808
受取利息及び配当金		1,444,792					1,444,792
退職金特定資産利息		292,407					292,407
施設特定資産利息		676,380					676,380
設備特定資産利息			59,035				59,035
研究費特定資産利息			972				972
教育振興特定資産利息		15,379					15,379
シュターデ奨学基金特定資産利息				784			784
事業収入		2,075,320	13,203,200	828,000		6,284,600	22,391,120
補助活動収入			4,143,200	828,000		6,284,600	11,255,800
受託事業収入		2,075,320	9,060,000				11,135,320
雑収入		3,185,754	114,557,811	3,824,540	23,272	207,382	121,798,759
研究関連収入			4,140,000				4,140,000
私学退職金財団等交付金		1,975,320	105,615,331				107,590,651
徴収不能引当金戻入額			328,285	104,803	7,233		440,321
その他の雑収入		1,210,434	4,474,195	3,719,737	16,039	207,382	9,627,787
帰 属 収 入 合 計		18,022,751	2,672,419,899	823,750,612	62,730,205	82,752,793	3,659,676,260
基本金組入額	△	1,114,898	△ 28,223,533	△ 29,523,312	△ 2,003,802	△ 675,370	△ 61,540,915
消費収入の部合計		16,907,853	2,644,196,366	794,227,300	60,726,403	82,077,423	3,598,135,345

消費支出の部

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
人件費		139,068,447	1,350,879,927	510,426,004	84,263,331	61,483,024	2,146,120,733
教員人件費			818,751,819	440,896,074	76,273,500	48,279,816	1,384,201,209
職員人件費		107,953,005	401,398,472	55,743,354	9,920,596	8,149,908	583,165,335
役員報酬		28,937,251					28,937,251
退職金			2,374,700	11,805,200		839,020	15,018,920
退職給与引当金繰入額	△	225,818	107,502,291	△ 597,711	△ 2,258,848	3,735,990	108,155,904
退職給与引当金特別繰入額		2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
教育研究経費			681,468,294	200,404,024	14,778,131	24,882,018	921,532,467
消耗品費			23,687,714	4,295,807	570,437	2,423,608	30,977,566
光熱水費			45,104,433	20,142,569	1,506,951	2,237,998	68,991,951
旅費交通費			20,181,779	8,202,792	400,720	178,170	28,963,461
通信費			5,423,978	2,094,771	73,152	315,052	7,906,953
印刷製本費			24,606,021	7,376,514	1,023,515	297,573	33,303,623
修繕費			79,792,989	5,745,845	28,350	3,785,112	89,352,296
出版物費			11,742,427	1,869,029	90,928	48,526	13,750,910
福利費			62,137	446,890	36,860	80,350	626,237
損害保険料			2,357,745	1,124,394	104,759	121,550	3,708,448
公租公課			3,600				3,600
諸会費			1,826,680	1,347,410	20,800	97,000	3,291,890
奨学費			45,951,250	51,221,435	5,927,000	2,546,400	105,646,085
手数料料金			190,057,791	46,350,540	2,781,728	1,237,015	240,427,074
学生生徒活動補給金			5,998,230	5,823,002	199,953		12,021,185
解体撤去費			5,095,725	77,565		310,063	5,483,353
減価償却額			200,340,889	43,433,059	1,973,556	11,101,432	256,848,936
雑費			19,234,906	852,402	39,422	102,169	20,228,899
管理経費		73,195,670	54,084,800	16,993,362	1,230,338	10,621,058	156,125,228
消耗品費		1,005,882	273,610	202,030	17,823	3,705	1,503,050
光熱水費		911,444	5,107,035	593,035	12,150	41,484	6,665,148
旅費交通費		3,940,818	1,516,093	327,120	15,970		5,800,001
通信費		1,958,863	160,631	53,467	815	16,720	2,190,496
印刷製本費		13,537,220	2,191,121	1,266,562	555,975	467,944	18,018,822
修繕費		684,103	3,700,538	161,475		144,827	4,690,943
出版物費		230,639	1,596,000				1,826,639
会議費		383,277					383,277
福利費		10,000	307,432	100,000	40,000	1,375	458,807

(単位 円)

科目	部門	学 校 法 人	尚 綱 学 院 大 学	尚 綱 学 院 高 等 学 校	尚 綱 学 院 中 学 校	尚 綱 学 院 大 学 附 属 幼 稚 園	総 額
車輛燃料費		59,378	278,067	1,096,110		1,192,160	2,625,715
慶弔費		306,025	80,000	50,000			436,025
損害保険料		190,860	172,590	333,530	3,000	212,140	912,120
公祖公課		480,296	542,373	74,573	13,341	9,704	1,120,287
諸会費		1,815,000	1,179,760	10,500			3,005,260
広告費		20,115,755	15,424,000	15,500			35,555,255
手数料料金		21,532,375	16,854,252	9,049,088	458,364	8,473,620	56,367,699
入学検定料免除額				2,996,000	48,000	12,000	3,056,000
私大等経常費補助金返還金			998,000				998,000
大学改革推進等補助金返還金			579,661				579,661
寄付金		200,000					200,000
解体撤去費		35,897					35,897
減価償却額		2,045,641	203,988	145,118		20,072	2,414,819
雑費		3,752,197	2,919,649	519,254	64,900	25,307	7,281,307
借入金等利息			85,558				85,558
借入金利息			85,558				85,558
資産処分差額			222,433	24,344,033	9,267		24,575,733
建物処分差額				17,613,285			17,613,285
構築物処分差額				4,502,152			4,502,152
図書処分差額			222,433	2,228,596	9,267		2,460,296
消費支出の部合計		212,264,117	2,086,741,012	752,167,423	100,281,067	96,986,100	3,248,439,719

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	7,998,204,444	8,085,887,037	△ 87,682,593
有形固定資産	5,943,199,069	6,130,327,538	△ 187,128,469
土地	1,274,932,800	1,274,932,800	0
建物	3,516,080,650	3,696,302,969	△ 180,222,319
構築物	149,915,622	173,201,826	△ 23,286,204
教育研究用機器備品	301,108,974	318,632,680	△ 17,523,706
その他の機器備品	6,918,323	8,010,310	△ 1,091,987
図書	635,275,172	627,746,945	7,528,227
車輛	4,727,528	8	4,727,520
建設仮勘定	54,240,000	31,500,000	22,740,000
その他の固定資産	2,055,005,375	1,955,559,499	99,445,876
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
有価証券	300,000,000	300,000,000	0
長期貸付金	276,809,646	284,924,683	△ 8,115,037
退職金引当特定資産	388,202,269	481,393,906	△ 93,191,637
施設引当特定資産	720,738,472	520,062,092	200,676,380
設備引当特定資産	47,810,459	47,751,424	59,035
研究費引当特定資産	3,934,978	3,934,006	972
教育振興引当特定資産	12,455,113	12,439,734	15,379
シュターデ奨学基金引当特定資産	3,937,298	3,936,514	784
第3号基本金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
流動資産	1,973,028,467	1,496,357,531	476,670,936
現金預金	1,752,214,688	1,332,834,609	419,380,079
未収入金	175,953,962	130,754,821	45,199,141
短期貸付金	30,816,320	28,362,682	2,453,638
仮払金	450,368	812,701	△ 362,333
立替金	7,560,370	240,410	7,319,960
前払金	6,032,759	3,352,308	2,680,451
資 産 の 部 合 計	9,971,232,911	9,582,244,568	388,988,343

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	867,986,947	869,546,925	△ 1,559,978
退職給与引当金	811,536,742	811,318,356	218,386
長期未払金	56,450,205	58,228,569	△ 1,778,364
流動負債	710,718,399	731,406,619	△ 20,688,220
短期借入金	0	17,500,000	△ 17,500,000
未払金	74,608,447	77,422,800	△ 2,814,353
前受金	509,488,500	529,699,000	△ 20,210,500
預り金	126,621,452	106,784,819	19,836,633
負 債 の 部 合 計	1,578,705,346	1,600,953,544	△ 22,248,198

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	10,893,249,286	10,831,708,371	61,540,915
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	217,582,000	217,582,000	0
基 本 金 の 部 合 計	11,410,831,286	11,349,290,371	61,540,915

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出超過額	3,018,303,721	3,367,999,347	△ 349,695,626
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 3,018,303,721	△ 3,367,999,347	349,695,626

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部 合 計	9,971,232,911	9,582,244,568	388,988,343

(注記)

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上計算

・徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、奨学金貸付残高の5%を計上している。

・退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 737,537,487円の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については期末要支給額 704,725,294円から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 26,542,860円の100%を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参 第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円については平成23年度から10年で毎年均等に繰り入れている。

② その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 減価償却の累計額の合計額 4,909,302,061円

4. 徴収不能引当金の合計額 15,524,388円

5. 担保に供されている資産 該当なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 14,443,754円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

種 類	勘定科目	当年度(平成26年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金特定資産	148,949,600	149,638,300	688,700
	長期有価証券	0	0	0
	短期有価証券	0	0	0
計		148,949,600	149,638,300	688,700
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金特定資産	150,000,000	75,600,000	△ 74,400,000
	長期有価証券	300,000,000	190,140,000	△ 109,860,000
	短期有価証券	0	0	0
計		450,000,000	265,740,000	△ 184,260,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	第3号基本金特定資産	298,949,600	225,238,300	△ 73,711,300
	長期有価証券	300,000,000	190,140,000	△ 109,860,000
	短期有価証券	0	0	0
	計	598,949,600	415,378,300	△ 183,571,300
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)

② 関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

③ 後発事象

該当なし

④ 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は266,421,155円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は79,926,357円、繰入年数は10年、経過処理年数は3年である。

固定資産明細表

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有 形 固 定 資 産	土地	1,274,932,800	0	0	1,274,932,800		1,274,932,800	
	建物	7,591,349,820	1,973,139	注記1 49,515,400	7,543,807,559	4,027,726,909	3,516,080,650	
	構築物	794,938,863	1,424,850	9,923,650	786,440,063	636,524,441	149,915,622	
	教育研究用機器備品	505,414,786	注記2 55,274,187	注記3 29,216,094	531,472,879	230,363,905	301,108,974	
	その他の機器備品	12,575,042	582,800	151,000	13,006,842	6,088,519	6,918,323	
	図書	627,746,945	9,988,523	2,460,296	635,275,172		635,275,172	現物寄付金 856,367円
	車輛	8,598,295	4,727,520	0	13,325,815	8,598,287	4,727,528	
	建設仮勘定	31,500,000	注記4 22,740,000	0	54,240,000		54,240,000	
	計	10,847,056,551	96,711,019	91,266,440	10,852,501,130	4,909,302,061	5,943,199,069	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140		1,117,140	
	有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000		300,000,000	
	長期貸付金	300,889,392	注記5 28,101,500	注記6 36,656,858	292,334,034	徴収不能引当金 〔 15,524,388 〕	276,809,646	
	退職金引当特定資産	481,393,906	注記7 126,280,195	注記8 219,471,832	388,202,269		388,202,269	
	施設引当特定資産	520,062,092	注記9 200,676,380	0	720,738,472		720,738,472	
	設備引当特定資産	47,751,424	59,035	0	47,810,459		47,810,459	
	研究費引当特定資産	3,934,006	972	0	3,934,978		3,934,978	
	教育振興引当特定資産	12,439,734	15,379	0	12,455,113		12,455,113	
	シュターデ奨学基金引当特定資産	3,936,514	784	0	3,937,298		3,937,298	
	第3号基本金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000		300,000,000	
	計	1,971,524,208	355,134,245	256,128,690	2,070,529,763	〔 15,524,388 〕 0	2,055,005,375	
合計	12,818,580,759	451,845,264	347,395,130	12,923,030,893	〔 15,524,388 〕 4,909,302,061	7,998,204,444		

注記1. 建物の当期減少額 49,515,400円は、高校東校舎解体による除却である。

注記2. 教育研究用機器備品の当期増加額 55,274,187円は、高校のパソコン購入18,165,420円、大学の視聴覚設備更新12,180,000円、その他である。

注記3. 教育研究用機器備品の当期減少額は耐用年数到来による除却である。

注記4. 建設仮勘定の当期増加は中高校舎建設に係るものである。

注記5. 長期貸付金の当期増加額28,101,500円は職員厚生資金貸付9,560,000円、学生生徒奨学金貸付18,541,500円である。

注記6. 長期貸付金の当期減少額36,656,858円は、償還5,840,538円、短期貸付金への振替30,816,320円である。

注記7. 退職金引当特定資産の当期増加額は定期預金等への預け入れである。

注記8. 退職金引当特定資産の当期減少額は退職金の支払い等のための取崩である。

注記9. 施設特定引当特定資産の当期増加額は中高校舎建設資金の引当に係るものである。

借入金明細表

平成25年 4月 1日 から

平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公融的機関							
	小計	0	0	0	0			
	市融中機関				0			
	小計	0	0	0	0			
	その他							
	小計	0	0	0	0			
計		0	0	0	0			
短期借入金	公融的機関							
	小計	0	0	0	0			
	市融中機関							
	小計	0	0	0	0			
	その他							
	小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		17,500,000	0	17,500,000	0		
計		17,500,000	0	17,500,000	0			
合計		17,500,000	0	17,500,000	0			

基本金明細表

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位:円)

事柄	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	10,865,328,510	10,831,708,371	33,620,139	
当期組入高				
① 建物				
建物の当期取得に係る組入高	1,973,139			
除却した建物に係る基本金額	△ 49,515,400			
建設仮勘定からの振替高	22,740,000			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 9,785,020			
翌年度基本金組入れの繰延高	36,507,920			
小計	1,920,639	1,920,639	0	
② 構築物				
構築物の当期取得に係る組入高	1,424,850			
除却した構築物に係る基本金額	△ 9,923,650			
翌年度基本金組入れの繰延高	9,923,650			
小計	1,424,850	1,424,850	0	
③ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
高校のパソコン購入に係る組入高	18,165,420			
その他の当期取得に係る組入高	37,108,767			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 29,216,094			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 464,650			
翌年度基本金組入れの繰延高	15,320			
小計	25,608,763	22,495,465	3,113,298	
過年度未組入高の当期繰入高		25,479,993	△ 25,479,993	
④ その他の機器備品				
その他の機器備品の当期取得に係る組入高	582,800			
除却したその他の機器備品に係る基本金額	△ 151,000			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 329,742			
翌年度基本金組入れの繰延高	151,000			
小計	253,058	253,058	0	
過年度未組入高の当期繰入高		861,840	△ 861,840	
⑤ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	9,988,523			
除却した図書に係る基本金額	△ 2,460,296			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 4,251,779			
翌年度基本金組入れの繰延高	5,153,252			
小計	8,429,700	8,429,700	0	
⑥ 車両				
車両の当期取得に係る組入高	4,727,520			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 2,323,628			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,323,628			
小計	4,727,520	675,370	4,052,150	
⑦ 建設仮勘定				
中高校舎建築に係る組入高	22,740,000			
建物への振替高	△ 22,740,000			
小計	0	0	0	
計	42,364,530	61,540,915	△ 19,176,385	
当期末残高	10,907,693,040	10,893,249,286	14,443,754	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	217,582,000	217,582,000	0	
当期末残高	217,582,000	217,582,000	0	
合計				
前期繰越高	—	11,349,290,371	33,620,139	
当期組入高	—	61,540,915		
当期末残高	—	11,410,831,286	14,443,754	


監査報告書

2014 (平成 26) 年 5 月 14 日

学校法人 尚綱学院
理事長 加藤 正名 殿

学校法人 尚綱学院

監事 熊谷真人 

監事 大童敬 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、平成 25 年度の学校法人尚綱学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正な行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

財産目録

2014年3月31日現在

I 資産総額	9,971,232,911 円
内 基本財産	5,944,316,209 円
運用財産	4,026,916,702 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,578,705,346 円
III 正味財産	8,392,527,565 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	5,944,316,209 円
土地	327,518 m ² 1,274,932,800 円
建物	42,610 m ² 3,516,080,650 円
図書	204,063 冊 635,275,172 円
教具・校具・備品	1,867 点 308,027,297 円
その他	210,000,290 円
2運用財産	4,026,916,702 円
現金預金	1,752,214,688 円
その他	2,274,702,014 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	9,971,232,911 円
負債額	
1固定負債	867,986,947 円
長期借入金	0 円
その他	867,986,947 円
2流動負債	710,718,399 円
短期借入金	0 円
その他	710,718,399 円
負債総額	1,578,705,346 円
正味財産(資産総額 — 負債総額)	8,392,527,565 円